

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL https://www.frutafruta.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	987	9.0	△284	—	△306	—	△308	—
30年3月期第3四半期	905	△30.0	△345	—	△370	—	△371	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△159.44	—
30年3月期第3四半期	△266.28	—

(注) 平成30年3月期第3四半期累計期間及び平成31年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	1,533	△284	△18.8	△147.79
30年3月期	1,931	6	0.1	1.12

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 △288百万円 30年3月期 2百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290	16.7	△365	—	△390	—	△395	—	△263.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	1,949,629株	30年3月期	1,922,019株
31年3月期3Q	－株	30年3月期	－株
31年3月期3Q	1,934,934株	30年3月期3Q	1,395,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外においては、米中貿易摩擦問題の動向が世界経済に与える影響等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、引続き、消費者の根強い低価格志向が続く等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、株式会社JFLAホールディングス(以下、JFLAホールディングスという。)と共同で植物性のココナッツヨーグルトを共同開発し、大手スーパーの専売商品「ココナッツグルト」を発売いたしました。また、海外OEM企業と共同開発した低温圧搾のストレート果汁飲料「FRUTA FRUTA PRESSシリーズ」の販売も好調に推移したことで、期間限定でプロバイオティクスのコールドプレス「FRUTA FRUTA PRESS+シリーズ」として「アセロラ・ハニー」と「マンゴスチン・ベリー」の2品を追加投入いたしました。大手会員制倉庫型店にいたっては好調に推移し売上高は大幅に増加いたしました。

また、海外戦略の一環として進めてまいりました海外直営店舗につきましては、台湾台北市信義区の微風南山アトレにて平成31年1月10日にオープンいたしました。この海外直営店第1号を皮切りに、スーパーフルーツアサイーのバイオニアとしてアジア地域にアサイーを広げてまいります。

結果として、当第3四半期累計期間の売上高は987,492千円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面につきましては、戦略的製品(製品廃棄削減)であるPRESS(冷凍半製品を解凍しチルド製品として出荷)の発売により製品廃棄の低減に取り組みました。一方で、アサイー原材料在庫の評価損及び既存製品の廃棄が増加したことで効果は限定的となったものの、前年同期に比べ利益率は1.2ポイント改善いたしました。結果として、売上総利益は217,115千円(前年同期比15.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費においては、販売施策により販売手数料等の変動費が増加しましたが、製品及び原材料在庫等が減少したことで倉庫料は減少いたしました。引続き経費削減に努めたことで販売費及び一般管理費は減少いたしました。結果として、営業損失284,458千円(前年同期は営業損失345,607千円)、経常損失は306,266千円(前年同期は経常損失370,599千円)、四半期純損失は308,512千円(前年同期は四半期純損失371,724千円)となりました。

こうした状況より、当第3四半期会計期間末において債務超過となっております。当社といたしましては、既存の新株予約権の行使や第三者割当増資等の施策で債務超過解消に向けて取り組んでまいります。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の業績は次のとおりであります。

リテール事業部門に関しては、JFLAホールディングスと共同開発した植物性のココナッツヨーグルト「ココナッツグルト」を大手スーパーの専売商品として発売いたしました。また、今春発売した低温圧搾のストレート果汁飲料「FRUTA FRUTA PRESSシリーズ」の販売が好調だったことで、新たに2品を期間限定で発売いたしました。大手会員制倉庫型店にいたっては「HPP(超高压処理)アサイーエナジー」「PRESS WATER MELON」の販売が好調に推移したことで、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、リテール事業部門全体の売上高は427,534千円(前年同期比29.7%増)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)に関しては、一部スペシャルティコーヒーチェーンでの売上は増加しましたが、外食全体としては売上は低調となりました。またメーカーへの原材料販売も低調に推移したことで売上高は減少しました。引続き外食チェーンへのアサイーのデザートメニュー及びメーカーへのアサイー原材料採用に取り組んでまいります。

この結果、AFM事業部門全体の売上高は280,805千円(前年同期比7.2%減)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)のうち、直営店舗に関しては、渋谷ヒカリエShinQs店、新宿マルイ本館店の2店舗となったことで売上としては増加したものの、新宿マルイ本館店においては、当初想定していた来館数が依然下回っている状況もあり、売上は低調となりました。一方、WEB通販に関しては、通販リニューアルサイトを11月14日より運用しております。通販会員の皆様にはご安心してご利用頂けるよう引続き努めてまいります。

この結果、DM事業部門全体の売上高は111,983千円(前年同期比1.2%増)となりました。

海外事業部門に関しては、新商材であるブラジルナッツを輸入販売することができました。また、下期以降、カカオの収穫が進んだことで売上は前年同期を上回ることとなりました。

この結果、海外事業部門の売上高は167,168千円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて397,911千円減少したことで、1,533,743千円となりました。この主な要因は原材料及び貯蔵品が232,540千円および現金及び預金が209,347千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて107,538千円減少したことで、1,817,760千円となりました。この主な要因は有利子負債の返済等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて290,372千円減少したことで、284,017千円の債務超過となりました。この主な要因は四半期純損失308,512千円を計上したことによるものであります。

こうした財政状態より、当社は期末での債務超過を回避すべく、引続き新たな第三者割当増資等の検討を進めてまいります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月18日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,933	269,585
売掛金	129,302	163,780
商品及び製品	190,369	143,122
原材料及び貯蔵品	1,089,692	857,151
その他	17,946	50,561
流動資産合計	1,906,243	1,484,201
固定資産		
有形固定資産	—	9,650
無形固定資産	—	2,364
投資その他の資産	25,411	37,527
固定資産合計	25,411	49,542
資産合計	1,931,655	1,533,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,936	90,611
短期借入金	1,274,738	931,938
1年内償還予定の転換社債	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	108,961	91,923
未払法人税等	3,552	3,541
その他	60,800	66,697
流動負債合計	1,612,988	1,184,711
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	279,900	612,720
資産除去債務	8,922	9,613
その他	18,488	10,716
固定負債合計	312,311	633,049
負債合計	1,925,299	1,817,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,805	709,917
資本剰余金	739,291	748,403
利益剰余金	△1,437,952	△1,746,464
株主資本合計	2,144	△288,143
新株予約権	4,211	4,126
純資産合計	6,355	△284,017
負債純資産合計	1,931,655	1,533,743

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	905,785	987,492
売上原価	717,904	770,376
売上総利益	187,880	217,115
販売費及び一般管理費	533,488	501,574
営業損失(△)	△345,607	△284,458
営業外収益		
受取利息	18	11
受取手数料	325	517
その他	226	67
営業外収益合計	570	596
営業外費用		
支払利息	19,466	18,467
為替差損	422	3,861
その他	5,672	74
営業外費用合計	25,562	22,403
経常損失(△)	△370,599	△306,266
特別利益		
固定資産売却益	648	—
特別利益合計	648	—
税引前四半期純損失(△)	△369,951	△306,266
法人税、住民税及び事業税	1,773	2,080
法人税等調整額	—	165
法人税等合計	1,773	2,246
四半期純損失(△)	△371,724	△308,512

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期累計期間においても営業損失284,458千円、経常損失306,266千円及び四半期純損失308,512千円を計上した結果、284,017千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

i. リテール事業及びAFM事業の見直し並びに新製品企画開発

リテール事業においてアサイー960g製品の拡販を図った他、当期より新商品「PRESS」の大手コンビニエンスストアでの展開が始まりました。当期は夏季限定でスイカ、今秋にはアセロラ、マンゴスチンを追加発売し「PRESS」のラインナップ充実により市場における「PRESS」製品の拡販を進め、冷凍チルド品の生産へのシフトとロジスティクスの再構築による在庫管理体制を見直すことで、廃棄リスクの削減に努めます。

AFM事業におきましても、アサイー等の原材料、コールドプレス、植物性ヨーグルトの販売のみならず、新規取り組みであるブラジルナッツや胡椒などの展開を進めて売上獲得につなげてまいります。また、新たに業務用の商材の製造・販売も計画しており、それら取り組みによりアサイー原材料の消化を促進してまいります。

さらに、JFLAホールディングスとの業務提携による日本初量産型の「ココナッツグルト」（乳製品代替品）を、7月より大手スーパーでPB（プライベートブランド）商品として販売いたしております。今後、これら新商品のプロモーションを強化しながら新商品の開発、機能性の研究も並行して進めることでデイリーフリー市場での売上増を目指してまいります。

ii. 店舗事業及び通販事業の再構築

店舗事業におきましては、渋谷ヒカリエShinQs店が近隣のスポーツ施設などにサンプリングし、割引券などにより店舗への引き込みを進めており売上を伸ばしております。また新宿マルイ本館店におきましても、店舗運営者と協議し、飲食スペースの拡大と共に案内強化を図り売上確保に努めております。さらに、法人への福利厚生目的でのサンプリングにより、法人単位でコールドプレス等の受注も出始めるなど、取り組みが着実に実績に繋がっております。

通販事業におきましては、現在通販専用商品の開発を進めながら、アウトソーシングによるオペレーションにより、定期顧客数を伸ばす施策を進めております。また、通販サイトのリニューアル（セキュリティ強化を含め）が完了し、引続き安全で購入しやすいサイトに努めることで、定期顧客の獲得を増やし更なる売上の向上を見込みます。さらに今後は、収益性ある通販専用商品の開発を積極的に行い、利益率の向上と売上の確保につなげてまいります。

iii. 海外事業展開への取り組み

台湾においては、大手会員制倉庫型店（13店舗）で順調に売上を伸ばしてきております。さらに平成31年1月に台湾での本格的な店舗展開として、アサイーカフェ直営店の微風南山アトレ店を出店いたしました。この出店を機にアジア地域での直営店やフランチャイズ店展開を視野にアサイー販売を本格化させてまいります。このようにアジア地域での店舗展開を加速させることで、アサイーを初めとするアマゾンフルーツの認知度をさらに高めてまいります。さらに今後は、海外でのアサイー他アマゾンフルーツ原材料卸し販売を加速させ、売上拡大に努めてまいります。

iv. 機能性分析への取り組み

アサイーやその他アマゾンフルーツの機能性分析は極めて重要であり、大学等研究機関に委託しR&Dを中心に機能性の研究を積極的に取り組んでおります。今後はアサイーの効能としてのエビデンスを顧客に遡及しながらサプリメント等の新商品開発に結び付け、新たなニーズの掘り起こしにつなげてまいります。

v. アグロフォレストリー関連事業の推進

大手菓子メーカーとの取引で、カカオ豆の大型需要に対応すべく、現地での調達能力の向上が急務となっております。カカオ豆は今期500tの販売を目指しており、当社現地駐在員による品質の良いカカオ生産体制をトメアス総合農業協同組合（以下、CAMTA）と共に図るなど、CAMTAとさらなる連携を進めます。さらに、ブラジルナッツや胡椒等の引き合いも多いことから生産確保と安定供給の施策をブラジルオフィス中心に進めております。

vi. プロモーションイベント開催

企業の環境問題への取り組みが注目される時代背景において、当社においても各種環境イベント等への共催や、S B（サステナブル）国際会議等の参加を通じ「体と環境に良い商品市場の構築」に努めております。このような環境への取り組みは、企業価値を高めるのみならず、商品認知度の向上にも資するものと考えております。

財務基盤の安定化について

当社は当第3四半期会計期間末時点において、債務超過に陥っております。今後、既に発行している新株予約権の行使や第三者割当増資などの施策を当社の債務超過解消の為に進めることで自己資本の増強に努めてまいります。新商品の開発と販売でアサイーの在庫の消化につなげ、廃棄を減らし、倉庫料等の販管費の削減にもつなげてまいります。このような取り組みで平成31年3月期末日までには債務超過を解消できるように進めてまいります。

しかしながら、これら対応策の効果の発現につきましては、関係先との確実な進捗を要する事案や、台湾をはじめとする海外事業への取り組みなど、いまだこれらすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断いたしております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期累計期間においても営業損失284,458千円、経常損失306,266千円及び四半期純損失308,512千円を計上した結果、284,017千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を改善、解消すべく、下記の対応策に取り組んでまいります。

①リテール事業及びAFM事業の見直し並びに新製品企画開発

JFLAホールディングスとの連携強化に努めてまいります。

②店舗事業及び通販事業の再構築

店舗においては、試飲や近隣施設へのクーポン券配布による売上獲得を目指してまいります。通販事業については、通販サイトの再構築による定期顧客獲得と通販専用商品の開発を積極的に行い、利益率の向上と売上の確保につなげてまいります。

③海外事業展開への取り組み

台湾をはじめとしたアジア展開を主軸とした、海外事業展開を進めてまいります。

④機能性分析への取り組み

大学等の研究機関と共同でR&Dを中心に機能性の研究に取り組んでまいります。

⑤アグロフォレストリー関連事業の推進

カカオ豆をはじめとした農産物の生産確保と安定供給を目指してまいります。

⑥プロモーションイベント開催

プロモーションイベントを営業活動に結びつけてまいります。

⑦財務基盤の安定化

当第3四半期会計期間末において債務超過となっております。当社といたしましては、既存の新株予約権の行使や第三者割当増資等の施策で債務超過解消に向けて取り組んでまいります。

当社は、これら施策に取り組むものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないものと認識しております。